



## 安全データシート (SDS)

### 1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社  
 東京都中央区日本橋本町4-3-8  
 担当  
 TEL(03)3270-2701  
 FAX(03)3270-2720  
 緊急連絡 同上  
 改訂日 2022/04/06  
 SDS整理番号 03045250

製品等のコード : 0304-5250、0304-5260、0304-5270、0304-5280

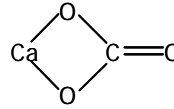
製品等の名称 : 炭酸カルシウム

推奨用途 : 試薬

参考 : その他の用途 (当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。) 医薬品原料、化粧品原料、食品添加物、チョーク、窯業、製紙、ゴムや充填剤の添加剤、消しゴム、練り歯磨きなど



### 2. 危険有害性の要約



#### GHS分類

物理化学的危険性  
 可燃性固体 : 区分に該当しない  
 自然発火性固体 : 区分に該当しない  
 自己発熱性化学品 : 区分に該当しない  
 水反応可燃性化学品 : 区分に該当しない

健康に対する有害性  
 急性毒性 (経口) : 区分に該当しない  
 皮膚刺激性/刺激性 : 区分2  
 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2A

環境に対する有害性  
 水生環境有害性 短期 (急性) : 区分に該当しない  
 水生環境有害性 長期 (慢性) : 区分に該当しない

注意喚起語 : 警告

危険有害性情報  
 皮膚刺激  
 強い眼刺激

#### 注意書き

##### 【安全対策】

取扱い後はよく手を洗うこと。  
 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

##### 【応急措置】

皮膚に付着した場合 : 多量の水と石鹸で洗うこと。  
 眼に入った場合 : 水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。  
 皮膚刺激が生じた場合 : 医師の診察、手当を受けること。  
 眼の刺激が続く場合 : 医師の診察、手当を受けること。  
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

##### 【保管】

直射日光を避け、容器を密閉して冷暗所に保管すること。

##### 【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

（注）物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	：	化学物質
化学名	：	炭酸カルシウム （別名）炭カル （英名）Calcium carbonate（EC名称）、 Carbonic acid calcium salt、 Carbonic acid calcium salt (1:1)（TSCA名称）
成分及び含有量	：	炭酸カルシウム、98.0%以上（110 乾燥後）
化学式及び構造式	：	CaCO <sub>3</sub> 、CCaO <sub>3</sub> 、構造式は上図参照（1ページ目）。
分子量	：	100.09
官報公示整理番号	化審法	（1）-122
	安衛法	公表化学物質（化審法番号を準用）
CAS No.	：	471-34-1
EC No.	：	207-439-9
危険有害成分	：	炭酸カルシウム

### 4. 応急措置

吸入した場合	：	呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の診察、手当を受ける。
皮膚に付着した場合	：	皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激などが生じた時は、医師の診察、手当を受ける。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	：	直ちに、流水で15分以上注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。 まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 眼刺激が持続する時は、医師の治療を受ける。
飲み込んだ場合	：	直ちに口をすすぎ、うがいをする。 コップ数杯の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 気分が悪い時は、医師の診察、手当を受ける。
予想される急性症状及び遅発性症状：情報なし		

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤	：	この製品自体は燃焼しない。 周辺火災に応じた消火剤を使用する。 散水、噴霧水、泡消火剤、二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂
使ってはならない消火剤	：	特になし
特有の危険有害性	：	火災によって有害なガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	：	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。 風上から消火活動をする。
消火を行う者の保護	：	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	：	漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 風上から作業し、粉じん、蒸気、ガスなどを吸入しない。 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
環境に対する注意事項	：	河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。
回収、中和	：	漏洩物を掃き集め、密閉できる空容器に回収する。 漏洩物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。 回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。 後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
封じ込め及び浄化の方法・機材	：	危険でなければ漏れを止める。
二次災害の防止策	：	排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い
- 技術的対策 : 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。  
粉じんの発生、堆積を防止する。
  - 局所排気・全体換気 : 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。
  - 安全取扱い注意事項 : すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。  
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。  
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。  
取扱い後はよく手を洗う。
  - 接触回避 : 湿気、水、高温体との接触を避ける。
- 保管
- 技術的対策 : 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。
  - 保管条件 : 直射日光や高温多湿を避けて保管する。  
容器を密閉して冷暗所に保管する。  
混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。
- 混触危険物質 : 特になし
- 容器包装材料 : ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

<参考> 室温での容器包装材料の耐薬品性（あくまでも目安、保証不可、実用試験確認必要）

【 :良好 :やや良好(条件による) :やや不良 x:不良 -:データなし 】

スチレンゴム	-	クロロプレンゴム(ネオプレン)		ニトリルゴム		ブチルゴム	
天然ゴム		シリコンゴム		フッ素ゴム(バイトン、ダイエル)		テフロン	
軟鋼		ステンレス(SUS304)		SUS316		チタン	
軟質塩ビ		硬質塩ビ		ポリスチレン		ABS	
ナイロン		アセタール樹脂		アクリル樹脂		ポリカーボネート	
						ポリエチレン	
						ポリプロピレン	
						銅	
						ガラス	

8. ばく露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 設定されていない。
- 許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標) : 設定されていない。
- 日本産衛学会 : 設定されていない。
- ACGIH : 設定されていない。
- 設備対策 : この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。  
取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。
- 保護具
- 呼吸器の保護具 : 呼吸器保護具(防じんマスクなど)を着用する。
- 手の保護具 : 保護手袋(塩化ビニル製、ニトリル製など)を着用する。
- 眼の保護具 : 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)を着用する。
- 皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣を着用する。  
必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
- 衛生対策 : この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。  
取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態
- 性状 : 粉末
- 色 : 白色
- 臭い : 無臭
- pH : データなし
- 融点 : 分解(825 )
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : 分解
- 引火点 : 引火性なし
- 可燃性 : 不燃性
- 爆発範囲 : 爆発性なし
- 蒸気圧 : データなし
- 相対ガス密度(空気 = 1) : データなし
- 密度又は相対密度 : 2.7~2.9 g/cm<sup>3</sup> (20 )
- 比重 : データなし
- 溶解度 : 水にほとんど溶けない(1.5mg/100mL)。  
エタノール、ジエチルエーテルなど有機溶剤にほとんど溶けない。  
希塩酸に混ぜると、分解して炭酸ガスを発生しながら溶ける。

オクタノール/水分配係数 : データなし  
 発火点 : 発火性なし  
 分解温度 : 825  
 粘度 : データなし  
 動粘度 : データなし  
 粒子特性 : データなし

## GHS分類

可燃性固体 : 本品は不燃性であることから、区分に該当しないとした。  
 自然発火性固体 : 本品は不燃性であることから、区分に該当しないとした。  
 自己発熱性化学品 : 本品は不燃性であることから、区分に該当しないとした。  
 水反応可燃性化学品 : 本品は水に溶け難く、水に対して安定である（水との混触で可燃性ガスの発生がない）と考えられるので、区分に該当しないとした。

## 10. 安定性及び反応性

## 安定性（反応性・化学的安定性）

: 通常の取扱条件において安定である。  
 希塩酸などの酸と混触すると、分解反応を生じ、炭酸ガス(二酸化炭素)を発生しながら溶解する。  
 危険有害反応可能性 : 825 以上の加熱で熱分解し、腐食性を有する酸化カルシウムと二酸化炭素ガスを生成する。  
 避けるべき条件 : 高熱、日光  
 混触危険物質 : 酸類  
 危険有害な分解生成物 : 酸化カルシウム、二酸化炭素

## 11. 有害性情報

急性毒性 : 経口 ラット LD50 = 6450mg/kg  
 区分に該当しない。  
 経皮 データがないので分類できない。  
 吸入(蒸気) データがないので分類できない。  
 吸入(粉じん) データがないので分類できない。  
 皮膚刺激性/刺激性 : ウサギ 500mg/24時間 中程度刺激  
 皮膚刺激(区分2)  
 眼に対する重篤な損傷/刺激性 : ウサギ 750 µg/24時間 重度刺激  
 強い眼刺激(区分2A)  
 呼吸器感作性 : データがないため分類できない。  
 皮膚感作性 : データがないため分類できない。  
 生殖細胞変異原性 : 分類できない。  
 発がん性 : 知見データがなく、産衛学会やIARC、ACGIH、NTP、EPA、OHSAの国際評価機関の報告がないため、分類できないとした。  
 生殖毒性 : データがないため分類できない。  
 特定標的臓器毒性(単回ばく露) : データがないため分類できない。  
 特定標的臓器毒性(反復ばく露) : データがないため分類できない。  
 誤えん有害性 : データがないため分類できない。

## 12. 環境影響情報

生態毒性  
 水生環境有害性 短期(急性) : 区分に該当しない。  
 生体に存在するイオン成分であり、水生生物への有害性は低い  
 ため、区分に該当しないとした。  
 水生環境有害性 長期(慢性) : 区分に該当しない。  
 急性毒性は低く、また、水生環境、生体内に幅広く存在する  
 イオン成分であることから、区分に該当しないとした。  
 残留性・分解性 : データなし  
 生物蓄積性 : データなし  
 土壤中の移動性 : データなし  
 オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていない  
 ため、分類できないとした。

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。  
 都道府県知事などの許可（収集運搬業許可、処分業許可）を受けた  
 産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付  
 して廃棄物処理を委託する。  
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知

の上処理を委託する。  
 必要に応じて、廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。  
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出することは避ける。  
 （参考）埋立て法  
 水不溶性のため、そのまま埋立て処分とする。  
 汚染容器及び包装：内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。  
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国内規制（適用法令）  
 陸上規制：特段の規制なし（非危険物）  
 海上規制：特段の規制なし（非危険物）  
 航空規制：特段の規制なし（非危険物）  
 国連番号：非該当  
 国連分類：非該当  
 品名：非該当  
 海洋汚染物質：非該当  
 MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類：非該当（海洋環境の保全の見地から有害でない物質）  
 特別の安全対策：輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。  
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。  
 重量物を上積みしない。

15. 適用法令

労働安全衛生法：非該当  
 毒物及び劇物取締法：非該当  
 消防法：非該当  
 化学物質排出管理促進法（PRTR法）：非該当〔2023年（R5年）4月1日以降も非該当〕  
 船舶安全法：非該当  
 航空法：非該当  
 海洋汚染防止法：非該当（海洋環境の保全の見地から有害でない物質）  
 輸出入貿易管理令：キャッチオール規制（別表第1の16項）  
 HSコード：2836.50  
 第28類 無機化学品  
 ・輸出統計番号（2022年版）：2836.50-000  
 「炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩（過炭酸塩）及び商慣行上炭酸アンモニウムとして取引する物品でカルバミン酸アンモニウムを含むもの  
 - 炭酸カルシウム」  
 ・輸入統計番号（2022年4月1日版）：2836.50-000  
 「炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩（過炭酸塩）及び商慣行上炭酸アンモニウムとして取引する物品でカルバミン酸アンモニウムを含むもの  
 - 炭酸カルシウム」

16. その他の情報

（注）本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献：  
 化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社  
 労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2007)  
 化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編  
 化学大辞典 共同出版  
 安衛法化学物質 化学工業日報社  
 産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版  
 化学物質安全性データブック オーム社  
 公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版  
 化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修  
 Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM  
 GHS分類結果データベース nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP  
 GHSモデルMSDS情報 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

---

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。